

信濃町、廃棄物最終処分場問題で気迫の質問 市長は反対表明して市民の先頭に立つべきと主張

3月25日は一般質問の最終日。午後1時半頃、ようやく私の出番となりました。



今回とりあげたテーマは、高田平野断層帯と防災計画、信濃町の廃棄物最終処分場、地域自治区、精神障害者の入院医療費助成制度の4つです。以下はその質問の要です。

断層帯調査結果受け、場合によっては専門家と計画見直し含め検討

【橋爪】文部科学省地震調査研究推進本部の高田平野断層帯調査結果がこのほどまとまった。西縁断層については、市の地域防災計画に掲載されているデータと比較すると、断層の長さは12キロ長くなり、30キロとなっている。東縁断層については長さは計画と同じだが、北方向にさらに伸びている可能性が指摘されている。吉川町史を作成するための調査では六万部断層が確認されていて、この指摘との関連に注目している。調査結果の分析はこれからだと思いが、場合によっては防災計画の見直しも必要となってくるのではないかと。

【木浦正幸市長】当市の地域防災計画では、この高田平野断層帯を震源とする地震の被害を想定した対応等を定めている。したがって、今後、この度公表された評価を検証する中で、地

域防災計画の想定に大きな影響を及ぼすものと考えられる場合は、専門家のご意見を伺った上、必要な見直しを行ってまいりたい。

署名や議会議決を重く受け止めれば反対表明して当然ではないか

【橋爪】長野県信濃町に計画されている廃棄物最終処分場建設については、昨年の9月議会でも市長は、議員の質問に答えて、上越のコメ作りに影響があるかどうかも含め、まだ答える段階ではないと答弁され、今後の動きを注視していくとのべてこられた。

その後、関川水系土地改良区が中心になって5万4000筆もの署名が集まり、議会では4日、全会一致で反対決議がされたが、市長は依然として動きを注視するという段階でとどまっておられ、反対表明されない。この点はどうみても納得できない。

信濃町の松木町長は建設予定地に活断層があるとした専門家の地質調査を受け、反対表明された。市長も同じ立場に立っていないのか。市民は市長の決断を待っている。

【木浦市長】信濃町の調査は、建設予定地の地質構造などの観点から、昨年の4月、地質学の専門家に調査を依頼されたものだ。

調査結果には、処分場が計画されている地域は、地震の際に大規模な地すべりを起こす危険性を持った地域との内容であるが、こうした状況を踏まえた中で、許可権者である長野県が慎重かつ厳正な審査を行うものと確信している。

いずれにしても、今後とも、新潟県や妙高市などと連携を図りながら、時宜を失することのないよう的確に対応したいと考えているところ

であり、ご理解いただきたい。

市長、精神障害者の入院医療費助成制度改善の検討を約束

【橋爪】現在、市内で精神障害者手帳などの手帳をお持ちの方は1000人を超え、長期入院されておられる方も150人ほどになっている。患者の皆さんの多くが「収入は障害年金だけ」というなかで、市の精神障害者の入院医療費助成制度で助成されるのは月額5000円ではあるが、関係者のみなさんからはたいへん助かっているという声が聞かれる。

ただ、こうしたみなさん方ががん治療などで一時的に一般病院に入院された場合、精神科病院に戻られても、途中で助成が途切れてしまう仕組みになっている。これをぜひ直していただきたいが、検討していただけないか。

【木浦市長】精神に障害のある方の入院は長期に渡ることが多いことから、当市では入院に係る医療費の一部を扶助することなどで、ご家族の精神的な負担を和らげることなどを目的に、現在146人の方に助成を行っている。

助成に当たっては、制度の趣旨から、長期に入院されている方を対象とし、精神科病床に1か月以上継続して入院していることとしているので、退院された時点で対象から外れることとなり、再度入院した場合には、その期間が1か月を経過した後に改めて申請をしていただいている。

ご指摘のようなケースは、稀な事例であると思うが、今後はこのような、やむを得ない事情がある場合には、制度の本来の趣旨に立ち、継続して助成を行う方向で検討してまいりたい。



【エゾエンゴサク】尾神地内で21日撮影。